

# 中国のクリーン開発メカニズムの運用における制度的課題

高橋 和之

キーワード： 気候変動問題、クリーン開発メカニズム、プロジェクト投資、  
中国クリーン開発メカニズム運行管理弁法、持続可能な発展

## 1. 研究の背景と目的

気候変動に関する国際的な取組において温室効果ガスの大排出国である中国は具体的な排出削減義務を負っていない。現行の国際制度である京都議定書において中国が排出削減に貢献しえるのはクリーン開発メカニズム (Clean Development Mechanism; CDM) のみである。中国の CDM が国際制度の目的をより高い水準で達成し、中国、投資国双方にとってより効果的に行われるためには、その運用を支える国内制度の改善が日々図られる必要がある。本研究は、このような視点から、中国の CDM の運用のための国内制度を評価し、その課題を明らかにすることを目的とする。

## 2. 研究のアプローチ

CDM は途上国内での温室効果ガスの排出削減事業を通じて、先進国に排出枠を提供し、途上国への資金や技術の移転を通じて持続可能な発展に貢献することを目的とした国際制度である。中国の国内 CDM 制度にはこの目的が反映されている。また、国内制度である以上国内の関連する問題への対応の必要性も反映されていると考えられる。国際 CDM 制度に照らして、制度に何が要請されているか、それらが国内 CDM 制度にどのように反映されているか、実際の運用はこれに応えるものとなっているのか、を検討していくことで制度を評価し課題を特定する。

## 3. 中国の CDM 制度の考察

国際 CDM 制度が目的とする温室効果ガス排出削減への貢献と温室効果ガス排出枠の移転に関しては、国内 CDM 制度が構築されることによって CDM の承認手続きが明確になったことでプロジェクト投資を増加させる契機を作り、現在中国は CDM 最大のホスト国となるに至っている。しかし、承認手続きの事前に認証排出削減量 (Certificated Emission Reduction; CER) の価格を決めなければならないこと、プロジェクト実施主体が中国資本に限定されること、発行される CER の所有権がプロジェクト実施主体に帰属することにより CER の移転がなされる保証がないというリスクを投資国は負うことになる。

一方、持続可能な発展への貢献において国内 CDM 制度に求められているのは、エネルギー・公害問題分野でのプロジェクトの実施、経済発展の必要性の根本にある貧困格差問題が存在する地域での実施、それらを通じた技術・資金の移転に整理される。これらに対して、開発を担当する国家发展改革委員会が CDM プロジェクトの承認基準に設けられた持続可能な発展への貢献がなされているかについて判断する広い裁量を持ち、さらに重点分野や課徴金制度によるプロジェクトの質の序列化を図ることで、温室効果ガス排出削減にも貢献するエネルギー・公害問題へプロジェクト投資を誘導し、資金や技術の移転の確実性を高めようとする意志が見受けられる。実際の運用では、こうした分野への誘導に成功しているものの、プロジェクトの分布は貧困格差問題の存在する地域に寄与しているとは言い難い。

## 4. 考察から得られた結論

中国の CDM 制度への要請に対して、その運用状況は概して良好である。制度における課題として挙げられるものは、CER の事前価格設定、外資参入規制と CER の帰属、そして持続可能な発展への貢献の判断基準の不明確さである。これらは、中国にとっては持続可能な発展を推し進めるためには有利な条項であるが、投資国側にとってはその不透明性ゆえ投資リスクとなる。CDM 投資の縮小は中国にとっても利益にならないことを鑑みるに、両者のバランスがとれた制度設計を展開することが求められる。